



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジオフードシステム  
 コード番号 2752 URL <http://www.fujio-food.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員財務経理部長 (氏名) 仁田 英策

TEL 06-6360-0306

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	26,252	6.2	1,953	14.0	1,846	9.5	1,028	33.0
27年12月期第3四半期	24,720	9.9	1,712	△16.2	1,686	△15.8	773	△31.2

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 968百万円 (25.5%) 27年12月期第3四半期 771百万円 (△32.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	105.77	94.04
27年12月期第3四半期	78.95	70.34

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	20,129	6,716	33.2	704.75
27年12月期	20,054	6,890	34.2	698.87

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 6,688百万円 27年12月期 6,868百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	36,067	8.2	2,803	18.6	2,687	18.2	1,415	31.1
								145.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	9,836,400 株	27年12月期	9,827,400 株
② 期末自己株式数	345,878 株	27年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	9,724,161 株	27年12月期3Q	9,796,979 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策により、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調が続いているものの、中国を始めとするアジア各国、英国のEU離脱問題など、世界経済の不透明感は増大し、株価や為替相場が不安定になるなど依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、食材費の高騰や人手不足による人件費の上昇、同業他社との競争激化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第3四半期連結累計期間におきましても既存店事業の全体的な底上げのために、QSC向上のための1店舗1店舗の店舗運営指導及び従業員研修の実施、ブランドごとに効果的な販売促進企画を設計し、「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」をはじめとする全ブランドの業績向上に全社一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高262億52百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益19億53百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益18億46百万円（前年同期比9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億28百万円（前年同期比33.0%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

## &lt;直営事業&gt;

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に全ブランドの既存店の業績改善のために、商品力強化のためのメニュー改善、積極的な販促企画キャンペーンの実施、店舗改装などを行ってまいりました。

以上の結果、直営事業全体の売上高は249億94百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は26億89百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

## &lt;FC事業&gt;

FC事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。

今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、継続的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、FC事業全体の売上高は12億57百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は8億90百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

当社グループの平成28年9月末時点の店舗数は781店舗（直営店（国内）445店舗、直営店（海外）7店舗、FC店（国内）328店舗、FC店（海外）1店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	FC店 (国内)	FC店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	139	7	293	-	439
神楽食堂 串家物語	88	-	14	-	102
手作り居酒屋 かつぼうぎ	36	-	12	-	48
つるまる	46	-	5	1	52
その他	136	-	4	-	140
合計	445	7	328	1	781

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は75百万円増加し、201億29百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から2億80百万円減少し、固定資産は3億59百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、預け金の減少3億47百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は、建設仮勘定の減少3億23百万円、土地の取得による増加4億39百万円、関係会社株式の増加2億58百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億49百万円増加し、134億13百万円となりました。これは主に借入の実行による借入金の増加5億61百万円、社債の償還による減少2億30百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億73百万円減少し、67億16百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加7億33百万円、自己株式の取得による減少8億63百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における実績を踏まえ、下記のとおり修正いたしました。

平成28年12月期通期の連結業績予想の修正(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成28年2月12日)	37,327	3,105	3,045	1,412	143円67銭
今回修正予想(B)	36,067	2,803	2,687	1,415	145円51銭
増減額(B-A)	△1,260	△302	△358	3	—
増減率(%)	△3.3%	△9.7%	△11.7%	0.2%	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年12月期)	33,324	2,363	2,273	1,079	110円16銭

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,412	2,375
売掛金	270	251
たな卸資産	199	202
前払費用	248	254
繰延税金資産	84	84
預け金	1,211	863
その他	135	249
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,561	4,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,783	13,160
減価償却累計額	△4,716	△5,129
減損損失累計額	△519	△453
建物及び構築物(純額)	7,546	7,577
工具、器具及び備品	4,688	4,598
減価償却累計額	△3,102	△3,168
減損損失累計額	△94	△76
工具、器具及び備品(純額)	1,490	1,353
土地	950	1,390
建設仮勘定	369	45
その他	260	260
減価償却累計額	△230	△244
その他(純額)	30	15
有形固定資産合計	10,388	10,383
無形固定資産		
投資その他の資産	66	65
投資有価証券	227	203
関係会社株式	492	751
繰延税金資産	255	261
敷金及び保証金	3,867	3,889
その他	201	303
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,032	5,398
固定資産合計	15,487	15,847
繰延資産	5	1
資産合計	20,054	20,129

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,303	1,333
未払金	1,136	1,081
未払費用	480	432
資産除去債務	11	9
賞与引当金	48	39
株主優待引当金	41	38
未払法人税等	370	289
未払消費税等	225	265
1年内償還予定の社債	230	60
1年内返済予定の長期借入金	2,011	2,128
その他	82	83
流動負債合計	5,942	5,761
固定負債		
社債	1,059	999
長期借入金	4,970	5,414
リース債務	10	3
資産除去債務	861	893
預り保証金	294	312
繰延税金負債	24	27
固定負債合計	7,221	7,651
負債合計	13,164	13,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,506
資本剰余金	1,381	1,385
利益剰余金	3,986	4,720
自己株式	△0	△863
株主資本合計	6,869	6,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	△45
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	27	△5
その他の包括利益累計額合計	△0	△60
新株予約権	11	17
非支配株主持分	10	10
純資産合計	6,890	6,716
負債純資産合計	20,054	20,129



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,720	26,252
売上原価	8,285	9,128
売上総利益	16,434	17,124
販売費及び一般管理費	14,721	15,170
営業利益	1,712	1,953
営業外収益		
受取利息	3	2
持分法による投資利益	9	—
賃貸収入	31	22
その他	33	22
営業外収益合計	78	47
営業外費用		
支払利息	45	46
社債利息	5	1
持分法による投資損失	—	49
賃貸収入原価	25	18
その他	28	38
営業外費用合計	105	154
経常利益	1,686	1,846
特別利益		
受取立退料	—	41
受取保険金	36	—
固定資産売却益	—	79
その他	4	—
特別利益合計	41	120
特別損失		
減損損失	214	132
災害による損失	—	42
固定資産除却損	58	67
店舗解約損	15	20
その他	2	6
特別損失合計	291	269
税金等調整前四半期純利益	1,436	1,698
法人税等	662	667
四半期純利益	773	1,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	773	1,028

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	773	1,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△17
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	△1	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	△2	△61
四半期包括利益	771	968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771	968
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月26日に開催の取締役会決議に基づき、自己株式345,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が862百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が863百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,496	1,223	24,720	—	24,720
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	23,496	1,223	24,720	—	24,720
セグメント利益	2,449	833	3,282	△1,569	1,712

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,569百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては214百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,994	1,257	26,252	—	26,252
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	24,994	1,257	26,252	—	26,252
セグメント利益	2,689	890	3,580	△1,627	1,953

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,627百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。

全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては132百万円であります。

(重要な後発事象)

(合弁会社の解散及び清算)

当社は、平成28年10月26日開催の取締役会において、当社子会社であるFUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.とMBK Public Company Limitedの子会社であるPatum Rice Mill and Granary Public Company Limitedとの合弁契約を解消し、合弁会社であるMBK FOOD SYSTEM CO.,LTD.を解散及び清算することを決議いたしました。

(1) 解散及び清算の理由

タイ王国における和食業態の競争の激化等により、今後の両社の更なる成長を見据えて検討した結果、当該合弁会社を解散および清算することといたしました。

(2) 解散及び清算する合弁会社の名称、事業内容、持分比率等

合弁会社の名称	MBK FOOD SYSTEM CO.,LTD.
事業内容	飲食店の経営・FC事業の運営
持分比率	FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD. 45%
	Patum Rice Mill and Granary Public Company Limited 55%

(3) 解散及び清算の時期

平成28年10月26日の当社取締役会にて決議し、清算手続き後、現地法律に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

(4) 合弁会社の状況(平成28年9月30日現在)

総資産額	112百万円
負債総額	10百万円

(5) 解散及び清算による損益への影響

解散及び清算に伴う固定資産の減損損失額36百万円を持分法による投資損失に計上しております。なお、当第4四半期以降に発生する解散及び清算による損益への影響は不確定であります。

(6) 解散及び清算による営業活動等へ及ぼす重要な影響

営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。